

令和
4年度
決算

(一般会計等)

市の財務書類を公表します

～「統一的な基準」による地方公会計の財務書類～

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されている一方で、より財政の効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が求められています。

市では昨年度に続き、国において示された「統一的な基準」による財務書類を作成しましたので公表します。

「統一的な基準」
に対応



財務書類を利用した財政分析

財務書類の
分析指標を
説明します



●住民一人当たり資産額

155万9千円
(△2万4千円)

道路、公園、学校などの資産を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。資産額が多いと、それだけ維持管理費や減価償却費などのコストがかかることとなります。

●住民一人当たり負債額

60万6千円
(△2万2千円)

借金などの負債を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。令和2年度及び令和3年度の決算では、出雲エネルギーセンターなどの整備に多くの借金をしたため増加しましたが、令和4年度決算では負債額が減少しました。

●有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

58.5%
(+1.7%)

資産の老朽化の程度を示し、100%に近づくほど老朽化が進んでいることとなります。比率が高いほど、今後の更新経費を含めた維持管理費の増加が見込まれます。

●住民一人当たり行政コスト

44万1千円
(△2千円)

人件費・物件費などの行政サービスに要する費用が、一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。

●社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

26.4%
(△0.3%)

借金によって資産を形成した割合で、将来世代の負担の程度を示しています。地方債残高の縮減に取り組んだ結果、将来世代の負担は前年度より減っています。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）

58億円
(+75億円)

財務活動（借金の借入と返済）を除いた場合の収支を示しています。前年度は、出雲エネルギーセンターなどの整備に多額の経費を支出したため大幅な赤字でしたが、令和4年度は黒字となりました。

() は前年度比（国において示された統一的な分析指標の算出式を用いて比較しています。）

※「一般会計等」：一般会計、特別会計（診療所事業、ご縁ネット事業、高野令一育英奨学事業）

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。

資産の部 (現在保有している財産)		負債の部 (将来世代の負担)			
固定資産	事業用資産 市庁舎・学校・保育所・体育館 市営住宅・コミュニティセンターなど	1,028 (△24)	固定負債		
	インフラ資産 道路・橋・公園など	1,468 (△38)	地方債	859 (△43)	
	物品等	10 (△2)	退職手当引当金	82 (+3)	
	ソフトウェア	2 (±0)	その他固定負債	1 (±0)	
	投資及び出資金	11 (±0)	流動負債	1年以内償還予定地方債	89 (△4)
	その他基金	77 (△3)	賞与等引当金	8 (±0)	
			その他流動負債	15 (+1)	
資産合計	2,710 (△55)	負債合計	1,054 (△43)		
流動資産	現金預金	42 (+3)	純資産の部 (現在までの世代の負担)		
	基金・未収金など	72 (+9)	純資産合計	1,656 (△12)	
			負債及び純資産合計	2,710 (△55)	

資金収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1年間の資金の出入りを3つの活動に区分し、どのような要因によって、どのくらい増減したのかを表しています。

業務活動収支(日常の行政活動)	89 (△2)
投資活動収支(資産形成など)	△40 (+68)
財務活動収支(地方債など)	△47 (△82)
本年度資金収支差額	2 (△16)
令和4年度期首 資金残高	26 (+18)
令和4年度末 資金残高	28 (+2)
令和4年度末 歳計外現金残高	14 (+1)
令和4年度末 現金預金残高	42 (+3)

純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

貸借対照表の「純資産」が1年間にどのような要因によって、どのくらい増減したのかを表しています。

令和4年度期首 純資産残高	1,668 (+33)
純行政コスト	△766 (+9)
財源(市税・国庫支出金など)	755 (△53)
本年度差額	△11 (△44)
その他	△1 (△1)
令和4年度末 純資産残高	1,656 (△12)

財務書類の詳しい内容は市のホームページで公表しています。



出雲市 財務書類

検索

おたずね/財政課

☎21-6608

行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用(行政コスト)とその行政サービスの直接的な対価として得られた収益(使用料・手数料等)を表したものです。

経常費用①	783 (△10)
業務費用(人件費、物件費など)	407 (+23)
移転費用(補助金、社会保障給付など)	376 (△33)
経常収益②	35 (+1)
純経常行政コスト(①-②)	748 (△11)
臨時損失(災害復旧事業費など)③	19 (+3)
臨時利益(資産売却益など)④	1 (+1)
純行政コスト(①-②)+(③-④)	766 (△9)